

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柴田 英二
 (氏名) 赤木 正彦

TEL 092-433-1228

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	104,808	—	998	—	1,023	—	397	—
25年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 411百万円 (—%) 25年2月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	52.86	52.75
25年2月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成26年2月期第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	35,215	11,181	31.7	1,482.49
25年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 11,158百万円 25年2月期 一百万円

(注) 当社は平成26年2月期第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	—	2,800	—	2,800	—	1,300	—	172.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成26年2月期第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社クリエイト 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期3Q	7,527,195 株	25年2月期	7,527,195 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

26年2月期3Q	37 株	25年2月期	37 株
----------	------	--------	------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	7,527,158 株	25年2月期3Q	7,512,587 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は当連結会計年度に係る第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、政府の経済対策により景気の緩やかな回復が見られたものの、平成26年度から予定されている消費増税等による消費者の購買意欲の低下など、引き続き厳しい経営環境が続いております。また、当社グループが地盤としております九州地区におきましては、消費者の低価格志向、少子高齢化によるマーケットの縮小、異業種の食品市場への参入拡大による厳しい価格競争等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような経営環境の中、「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーへ」のスローガンのもと、新店舗の開発及び既存店舗の活性化、また、更なる成長と熾烈な競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでまいりました。

成長の要となる新規店舗としまして、3月にマックスバリュ別府上原店(大分県)及びマックスバリュエクスプレス片江店(福岡県)、4月にマックスバリュ新宮杜の宮店(福岡県)、10月にマックスバリュ管崎宮前店(福岡県)及びザ・ビッグエクスプレス粕屋店(福岡県)、11月にマックスバリュ宇土店(熊本県)を開店しました。また、既存店の活性化により売上高及び営業利益の向上を図るため、19店舗を改装いたしました。

営業面におきましては、改装による商品構成の見直しや昨年後半から開始しました「火曜市」の強化及びWAONポイント増量セール等を実施しました。また、商品面におきましては、イオンのブランド「トップバリュ」を拡販するトップバリュウィークの開催、約100種類のお惣菜を欲しい量だけ1g1円でお買い求めいただける「おかずバイキング」コーナーの展開拡大、また毎朝、地元市場から直仕入した新鮮な鮮魚類を提供する取り組み等により買上点数及び来店客数のアップを図り、売上高及び売上総利益の拡大を図りました。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料金や包装資材等の値上及び改装により一時的にコスト増となったものの、削減への取り組みとして、店舗維持に係るメンテナンス費用等固定的なものの見直しに引き続き取り組み、改善を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高104,808百万円、営業利益998百万円、経常利益1,023百万円、また、特別損失として減損損失等を177百万円計上したことにより、四半期純利益は397百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は35,215百万円となりました。

流動資産合計13,346百万円の主な内訳は、現金及び預金が6,321百万円、売掛金が1,480百万円、たな卸資産が3,657百万円となっております。

固定資産合計21,868百万円の主な内訳は、有形固定資産が14,970百万円、のれんが445百万円、差入保証金が4,451百万円となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は24,033百万円となりました。

流動負債合計20,407百万円の主な内訳は、支払手形及び買掛金が13,467百万円となっております。

固定負債合計3,626百万円の主な内訳は、長期借入金が1,590百万円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は11,181百万円となりました。

主な内訳は資本金が1,587百万円、資本剰余金が1,432百万円、利益剰余金が8,005百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、第2四半期連結会計期間に株式譲受により株式会社クリエイトを子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成25年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,321
売掛金	1,480
たな卸資産	3,657
その他	1,888
流動資産合計	13,346
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	9,341
機械装置及び運搬具(純額)	2,394
土地	2,960
その他(純額)	274
有形固定資産合計	14,970
無形固定資産	
のれん	445
その他	39
無形固定資産合計	484
投資その他の資産	
差入保証金	4,451
その他	1,961
投資その他の資産合計	6,413
固定資産合計	21,868
資産合計	35,215
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,467
1年内返済予定の長期借入金	854
未払法人税等	411
引当金	422
その他	5,251
流動負債合計	20,407
固定負債	
長期借入金	1,590
引当金	169
資産除去債務	655
その他	1,211
固定負債合計	3,626
負債合計	24,033

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,587
資本剰余金	1,432
利益剰余金	8,005
自己株式	△0
株主資本合計	11,025
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	133
その他の包括利益累計額合計	133
新株予約権	22
純資産合計	11,181
負債純資産合計	35,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	104,808
売上原価	80,528
売上総利益	24,279
その他の営業収入	1,245
営業総利益	25,525
販売費及び一般管理費	24,526
営業利益	998
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	4
保険解約返戻金	15
その他	18
営業外収益合計	55
営業外費用	
支払利息	22
その他	8
営業外費用合計	30
経常利益	1,023
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	12
減損損失	87
店舗閉鎖損失引当金繰入額	77
特別損失合計	177
税金等調整前四半期純利益	848
法人税、住民税及び事業税	509
法人税等調整額	△58
法人税等合計	450
少数株主損益調整前四半期純利益	397
四半期純利益	397

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	397
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14
その他の包括利益合計	14
四半期包括利益	411
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	411

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、第2四半期連結会計期間に株式譲受により株式会社クリエイトを子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社クリエイトはスーパーマーケット事業を営んでおり、当社グループが食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであることに変更がないため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。